



平成 27 年 10 月 30 日

各 位

会社名 三浦印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 日達 浩造
(コード番号 7920 東証第二部)
問合せ先 取締役人事部長兼経理部、総務部担当
須川 直輔
(TEL 03-3632-1111)

特別損失の計上及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間において、下記のとおり特別損失の計上をいたしますので、その概要をお知らせいたします。

また、平成 27 年 5 月 12 日に公表いたしました、平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 投資有価証券評価損の計上について

「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、平成 28 年 3 月期第 2 四半期において減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要が生じたので、特別損失として計上いたします。

平成 28 年 3 月期第 2 四半期における投資有価証券評価損

	連結	個別
平成 28 年 3 月期第 2 四半期会計期間（平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）の投資有価証券評価損の総額 (= A - B)	63 百万円	63 百万円
(A) 平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）の投資有価証券評価損の総額	63 百万円	63 百万円
(B) 直前四半期（平成 28 年 3 月期第 1 四半期）累計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで）の投資有価証券評価損の総額	—	—

※四半期における投資有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。

※当社の決算期末は、3 月 31 日です。

2. 固定資産除却損及び事務所移転費用の計上について

製販一環した受注、生産体制の強化を目的とし、製版部門の本社集約を行なった結果、固定資産除却損及び事務所移転費用の合計 53 百万円を特別損失として計上いたします。

3. 連結業績予想の修正について

平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 6,200	百万円 100	百万円 90	百万円 80	円 銭 2.50
今回発表予想 (B)	5,814	177	172	39	1.24
増減額 (B-A)	△386	77	82	△41	—
増減率 (%)	△6.2	77.0	91.1	△51.3	—
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 3 月期第 2 四半期)	6,516	14	12	△121	△3.78

※第 1 四半期連結会計期間より会計方針の変更を行なっているため、前期第 2 四半期実績は遡及処理後の数値を用いて算出しております。

4. 修正の理由

第 2 四半期連結累計期間におきましては、用紙代等原材料費の値上げや受注単価の下落傾向が続く中、中期経営計画「みんなの中計」の最終年度として、印刷事業では、販促活動のクロスチャネル化を手間なく実現するソリューション提案等を推進するとともに、製版部門の本社集約や船橋工場との連携強化等により、製販一体となった受注・生産体制の構築に努め、受注強化と収益拡大に取り組んでまいりました。また、「1. 投資有価証券評価損の計上について」、「2. 固定資産除却損及び事務所移転費用の計上について」に記載のとおり投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損 63 百万円、本社集約に係る固定資産除却損及び、事務所移転費用の合計 53 百万円をそれぞれ特別損失に計上いたします。

この結果、営業利益及び経常利益は前回予想値を上回る見込みとなり、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想値を下回る見込みとなりましたので、業績予想を修正いたします。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

以 上